

2 日本ロックセキュリティ協同組合の活動について

日本ロックセキュリティ協同組合は、主に錠前取扱業を営む法人、個人が組合員となっている団体である。平成10年12月に内閣総理大臣の設立を認可されており、組合員は平成14年3月末現在で577となっている。

同組合の目的は、「組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ること」であり、各種事業を行っている。

各委員会においては、組合員の倫理、知識及び技術の向上を図り、防犯関連のマスメディア等の取材協力など、一般国民に対し、組合の事業内容等を広く告知する活動を行っている。

共同購買事業として、組合ロゴマーク、ステッカー、看板などの資材の製造・販売等を行っている。

教育情報事業としては、組合倫理規定を設定、倫理講習会を各地で実施し、受講者に対し、携帯型組合員証と、組合加盟店の社員に対し、加盟店からの委託を受け、社員証を発行している。また、組合会報誌「テンション」を発行し、組合員に対し情報を提供している。

また、防犯・広報活動としては、防犯対策リーフレットを作成するなど、全国地域安全運動を始めとする各種防犯活動に参加、協力を行い、人々の防犯意識の啓発に努めている。

3 日本ロック工業会の活動について

日本ロック工業会は、主に錠前製造業を営む法人が組合員となっている任意団体である。平成11年6月に設立し、会員は平成14年3月末現在で27となっている。

同会は、「錠前全般の製造及び、これに関連する事業の総合的な進歩発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上、そして安全社会の構築に貢献すること」を目的とし、各種事業を行っている。

使用者が適正な錠選択ができるように安全に関する錠の規格・基準、審査規定の制定の作業を行っている。その他、優れた技術者の育成を図るため、錠前取扱技能者資格認定制度、錠前取扱技能習得のための学校制度の構築の検討などを行っている。また、防犯活動としてピッキング窃盗犯罪への対応広報活動などを行っている。

第二章 諸外国における治安情勢

比較対象国として選定したのは、アメリカ、連合王国（ただし、イングランド及びウェールズに限る。以下、本節においては「イギリス」という。）、の2か国である。なお、ドイツについては、旧ドイツ民主共和国の編入に伴い、1991年からは旧ドイツ民主共和国に相当する地域で発生した犯罪を含んでいる。

我が国とこれら2か国における、主要な犯罪（その罪名については、アメリカ：放火を除く指標犯罪（Crime Index offense）（推定値）、イギリス：報告犯罪（notifiable offence：内務省が警察に報告を義務づけている犯罪）、日本：交通関係業過を除く刑法犯。）及び窃盗について、それぞれ認知件数及び発生率（認知件数の人口10万人当たりの比率をいう。以下、本節において同じ。）を対比する。

1 主要な犯罪

表1は、1980年から1999年までの20年間について、各国の主要な犯罪の認知件数及び発生率の推移を見たものであり、1980年の数値を100とする指数の推移も併せて示してある。我が国の主要な犯罪の認知件数は、その実数では、他の2か国を大きく下回っている。しかし、我が国の主要な犯罪の認知件数は、既に1980年（昭和55年）の段階で、窃盗が全体をリードする形で増加に転じ、以後増加傾向を強めている。これに対し、その他の2か国における主要な犯罪の認知件数は、おおむね減少の方向で推移している。まず最も認知件数が多いアメリカでは、1992年から認知件数は減少傾向に転じ、次第にその傾向が強まっている。イギリスも1993年から、主要な犯罪の認知件数は、減少傾向に転じていたが、1998年から再度増加した。しかし、1999年における認知件数は、依然としてそれまでの最高値を下回っている。その結果、前記の指数により当該20年間の認知件数の増

加状況を見ると、1999 年における我が国の指数は、159.5 であり、イギリス (210.3) に次いで高いものとなっている。主要な犯罪の発生率を見ても、我が国は、依然として他の 2 か国を大きく下回っている。しかし、主要な犯罪の認知件数が最も多いアメリカと比較すると、我が国の発生率は、1980 年にはアメリカの 2 割程度であったものが、1999 年には同国の 4 割程度にまで接近してきている。また、発生率の上昇の度合いを前記の指数から見ても、我が国 (1999 年の指数 147.3) は、イギリス (同 198.0) に次いで高くなっている。

表1 3か国における主要な犯罪の認知件数・発生率

(1980年～1999年)

区 分	アメリカ		イギリス		日 本	
①認知件数						
1980 年	13,408,300	(100, 0)	2,520,628	(100, 0)	1,357,461	(100, 0)
1981	13,423,800	(100, 1)	2,794,220	(110, 9)	1,463,228	(107, 8)
1982	12,974,400	(96, 8)	3,088,346	(122, 5)	1,528,779	(112, 6)
1983	12,108,600	(90, 3)	3,070,975	(121, 8)	1,540,717	(113, 5)
1984	11,881,800	(88, 6)	3,313,807	(131, 5)	1,588,693	(117, 0)
1985	12,431,400	(92, 7)	3,426,433	(135, 9)	1,607,697	(118, 4)
1986	13,211,900	(98, 5)	3,660,004	(145, 2)	1,581,411	(116, 5)
1987	13,508,700	(100, 7)	3,716,185	(147, 4)	1,577,954	(116, 2)
1988	13,923,100	(103, 8)	3,550,174	(140, 8)	1,641,310	(120, 9)
1989	14,251,400	(106, 3)	3,706,217	(147, 0)	1,673,268	(123, 3)
1990	14,475,600	(108, 0)	4,363,632	(173, 1)	1,636,628	(120, 6)
1991	14,872,900	(110, 9)	5,075,343	(201, 4)	1,707,877	(125, 8)
1992	14,438,200	(107, 7)	5,383,485	(213, 6)	1,742,366	(128, 4)
1993	14,144,800	(105, 5)	5,317,110	(210, 9)	1,801,150	(132, 7)
1994	13,989,500	(104, 3)	5,032,447	(199, 7)	1,784,432	(131, 5)
1995	13,862,700	(103, 4)	4,885,944	(193, 8)	1,782,944	(131, 3)
1996	13,493,900	(100, 6)	4,868,376	(193, 1)	1,812,119	(133, 5)
1997	13,194,600	(98, 4)	4,460,599	(177, 0)	1,899,564	(139, 9)
1998	12,485,700	(93, 1)	5,109,089	(202, 7)	2,033,546	(149, 8)
1999	11,635,149	(86, 8)	5,301,185	(210, 3)	2,165,626	(159, 5)
②発生率						
1980 年	5.950	(100, 0)	5.082	(100, 0)	1.160	(100, 0)
1981	5.858	(98, 5)	5.630	(110, 8)	1.241	(107, 0)
1982	5.604	(94, 2)	6.225	(122, 5)	1.288	(111, 0)
1983	5.175	(87, 0)	6.181	(121, 6)	1.289	(111, 1)
1984	5.031	(84, 6)	6.653	(130, 9)	1.321	(113, 9)
1985	5.207	(87, 5)	6.854	(134, 9)	1.328	(114, 5)
1986	5.480	(92, 1)	7.296	(143, 6)	1.300	(112, 1)
1987	5.550	(93, 3)	7.385	(145, 3)	1.291	(111, 3)
1988	5.664	(95, 2)	7.032	(138, 4)	1.337	(115, 3)
1989	5.741	(96, 5)	7.313	(143, 9)	1.358	(117, 1)
1990	5.820	(97, 8)	8.578	(168, 8)	1.324	(114, 1)
1991	5.898	(99, 1)	9.932	(195, 5)	1.376	(118, 6)
1992	5.660	(95, 1)	10.499	(206, 6)	1.399	(120, 6)
1993	5.484	(92, 2)	10.337	(203, 4)	1.442	(124, 3)
1994	5.374	(90, 3)	9.749	(191, 8)	1.425	(122, 8)
1995	5.276	(88, 7)	9.429	(185, 5)	1.420	(122, 4)
1996	5.087	(85, 5)	9.360	(184, 2)	1.440	(124, 1)
1997	4.930	(82, 9)	8.543	(168, 1)	1.506	(129, 8)
1998	4.619	(77, 6)	9.745	(191, 8)	1.608	(138, 6)
1999	4.267	(71, 7)	10.061	(198, 0)	1.709	(147, 3)

注 1 次の各国の統計書による。

アメリカ Crime in the United States

イギリス Criminal statistics England and Wales及びAnnual Abstract of Statistics

日 本 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料

2 「主要な犯罪」は、次のとおりである。

アメリカ 放火を除く指標犯罪(Crime Index offense) (推定値)

イギリス 報告犯罪(notifiable offence: 内務省が警察に報告を義務づけている犯罪)

日 本 交通関係業過を除く刑法犯。

3 イギリスでは、1998年から、暦年ではなく会計年度を単位とし、罪種分類も変更している。

4 「発生率」は、認知件数の人口10万人当たりの比率である。

5 () 内は、1980年の数値を100とした指数である。

2 窃盗

表2は、1988年以降における各国の窃盗の認知件数及び検挙率の推移を見たものであり、1988年の認知件数を100とする指数の推移も併せて示してある。

窃盗については、暗数が少なくないものの、他の2か国では、いずれも1992年から1994年の間に、認知件数が減少傾向に転じているのに対し、我が国では、全期間を通じて、認知件数の増加が続いている。その結果、認知件数と発生率では、依然として他の2か国を相当下回っているものの、増加率では、1999年における上記の指数が134.3と、他の2か国を上回っている。

表2 3か国における窃盗の認知件数及び発生率

(1988年～1999年)

区 分	アメリカ		イギリス		日 本	
	認知件数	発生率	認知件数	発生率	認知件数	発生率
窃盗						
1988 年	12,356,900 (100, 0)	5.027	2,699,804 (100, 0)	5.348	1,422,355 (100, 0)	1.159
1989	12,605,400 (102, 0)	5.078	2,793,823 (103, 5)	5.513	1,483,590 (104, 3)	1.204
1990	12,655,500 (102, 4)	5.088	3,334,400 (123, 5)	6.555	1,444,067 (101, 5)	1.168
1991	12,961,100 (104, 9)	5.140	3,929,088 (145, 5)	7.689	1,504,257 (105, 8)	1.212
1992	12,505,900 (101, 2)	4.903	4,157,076 (154, 0)	8.107	1,525,863 (107, 3)	1.225
1993	12,218,800 (98, 9)	4.738	4,071,040 (150, 8)	7.914	1,583,993 (111, 4)	1.268
1994	12,131,900 (98, 2)	4.660	3,765,593 (139, 5)	7.295	1,557,738 (109, 5)	1.244
1995	12,063,900 (97, 6)	4.591	3,650,025 (135, 2)	7.044	1,570,492 (110, 4)	1.251
1996	11,805,300 (95, 5)	4.450	3,510,641 (130, 0)	6.750	1,588,698 (111, 7)	1.262
1997	11,558,500 (93, 5)	4.319	3,146,453 (116, 5)	6.026	1,665,543 (117, 1)	1.320
1998	10,951,800 (88, 6)	4.052	3,116,877 (115, 4)	5.945	1,789,049 (125, 8)	1.414
1999	10,204,456 (82, 6)	3.742	3,106,790 (115, 1)	5.896	1,910,393 (134, 3)	1.508

注 1 次の各国の統計書による。

アメリカ Crime in the United States

イギリス Criminal statistics England and Wales及びAnnual Abstract of Statistics

ド イ ツ Polizeiliche Kriminalstatistik

フランス Aspects de la criminalité et de la délinquance constatées en France

日 本 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料

2 「窃盗」は、次のとおりである。

アメリカ 窃盗(larceny-theft)、自動車盗(motor vehicle theft)及び不法行為目的侵入(burglary)

イギリス 窃盗(theft)及び不法行為目的侵入(burglary)

日 本 窃盗

3 () 内は、1988年の数値を100とした指数である。

4 表1の注3～5に同じ。